

Performance Data

120

主要指標

121-122

決算の概要、および役員・従業員データ

123-125

社外からの評価


126-127


第三者保証

128

主要指標

CSRにおける主要指標の実績をまとめています。GRIスタンダード対照表、および方針・ビジョン・ガイドライン一覧はWebサイトのみの掲載となります。

 GRIスタンダード対照表

 方針・ビジョン・ガイドライン一覧






社会的責任の認識

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
サステナブル&イノベティブな経営の実現					
対売上収益研究開発費 (%)	3.8	3.7	3.4	3.3	3.5
海外特許出願率 (%)	57	59	59	59	57

[指標データ範囲]

株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)
2012年度 964社 / 2013年度 948社 / 2014年度 996社 / 2015年度 1,057社 / 2016年度 865社

労働慣行

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
ダイバーシティ&インクルージョンの推進					
男女雇用比率 (%) *1	84:16	83:17	84:16	84:16	83:17
グローバル女性管理職比率 (人 / %) 	—	3,415 (5.6)	3,670 (6.0)	3,727 (6.4)	3,897 (6.7)
障がい者雇用率 (%) *1 	2.02	2.02	2.03	2.08	2.15
労働安全衛生の推進 *2					
労働災害度数率 *1 	0.14	0.10	0.09	0.07	0.18
労働災害度数率 *3 	0.19	0.14	0.27	0.22	0.18
ともに成長するグローバル人材戦略					
外国人雇用者数 (人) *4 	257	340	446	509	638
若手海外研修参加者数 (人) *5	1,202	747	720	674	382

[指標データ範囲]

- *1 株式会社日立製作所
- *2 統計の期間は各年1~12月
- *3 2012年は日立グループ国内175社 / 2013年は日立グループ国内195社 / 2014年は日立グループ国内251社 / 2015年は日立グループ国内240社 / 2016年はグループ国内200社
- *4 株式会社日立製作所 各年度末日時点在籍人員
- *5 株式会社日立製作所および日本国内グループ会社

環境

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業活動による環境負荷の低減					
製品・サービス使用時CO ₂ 排出削減率(2010年度比)*1 (%)	—	—	—	—	35
ファクトリー&オフィスにおけるCO ₂ 排出量(kt-CO ₂)	3,453	3,355	3,311	3,085	3,845*2
廃棄物有価物発生量(kt)	655	677	692	618	1,336*2
水使用量(万m ³)	5,652	4,955	4,686	4,391	4,134*2
化学物質大気排出量(t)	4,127	4,216	4,415	3,615	4,380*2 *3

[指標データ範囲]

株式会社日立製作所および連結子会社

2012年度 964社 / 2013年度 948社 / 2014年度 996社 / 2015年度 1,057社 / 2016年度 865社

事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所の試算による)各年度のデータは当該年度の対象範囲による実績を示す

*1 2016年度に設定した新指標

*2 2016年度から連結対象となった素材系会社分を含む

*3 2016年度より管理対象物質を41物質から50物質に範囲を拡大

公正な事業慣行

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
責任ある調達推進					
CSRモニタリング(自己点検)回収件数(件)	98	100	200	218	316
外部監査機関の支援を受けた監査実施件数(件)	12	16	20	20	20

コミュニティへの参画・発展

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
継続的なコミュニティ参画・開発活動の推進					
社会貢献関連費用(百万円)*1	—	1,806	1,218	889	527
社会貢献関連費用(百万円)*2	3,284	3,076	2,327	2,057	1,953

[指標データ範囲]

*1 株式会社日立製作所および日立財団

*2 2014年度までは日本:株式会社日立製作所およびグループ会社(持分法適用会社含む)137社、5財団
海外:199社

2015年度は日本:株式会社日立製作所およびグループ会社(持分法適用会社含む)137社、日立財団
海外:244社

2016年度は日本:株式会社日立製作所およびグループ会社135社、日立財団
海外:159社

決算の概要、および役員・従業員データ

決算の概要(連結)、および役員・従業員に関するデータをまとめています。なお、以下のデータは一部を除き、株式会社日立製作所の数値となっています。

決算の概要(連結 IFRS)

	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)
売上収益	97,749	100,343	91,622
調整後営業利益	6,413	6,348	5,873
EBIT*1	5,340	5,310	4,751
継続事業税引前当期利益	5,189	5,170	4,690
親会社株主に帰属する当期利益	2,174	1,721	2,312
設備投資額(完成ベース)	3,743	5,285	3,775
研究開発費	3,355	3,337	3,239

(単位:億円)

*1 EBIT: 継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標

役員構成

	計	性別		国籍	
		男性	女性	日本	日本以外
取締役(人)*1	13*2	11	2	8	5
執行役(人)*1	35	35	0	33	2

*1 2017年6月現在

*2 うち社外取締役は9人(日本4人、日本以外5人)

従業員構成

	2012年度 (2013年3月末)	2013年度 (2014年3月末)	2014年度 (2015年3月末)	2015年度 (2016年3月末)	2016年度 (2017年3月末)
従業員数(人)*1	33,665	33,500	31,375	37,353	35,631
男性	28,437	28,273	26,428	31,536	29,921
女性	5,228	5,227	4,947	5,817	5,710
在籍人員に占める女性比率(%)	16.0	16.6	16.3	16.5	16.8
平均年齢(歳)	40.2	40.7	41.0	41.2	41.4
男性	40.8	41.3	41.6	41.7	42.0
女性	37.1	37.6	38.0	38.4	38.6
平均勤続年数(年)	18.0	18.3	18.4	18.4	18.6
男性	18.7	19.0	19.0	19.0	19.2
女性	14.5	15.0	15.4	15.6	15.7
女性管理職(人/%)*2 (✓)	401 (3.5)	418 (3.8)	434 (3.7)	474 (4.0)	509 (4.1)
部長以上	68 (2.3)	77 (2.7)	87 (2.8)	104 (3.2)	113 (3.3)
課長	333 (4.0)	341 (4.3)	347 (4.1)	370 (4.3)	396 (4.4)
障がい者雇用率(%)*3 (✓)	2.02	2.02	2.03	2.08	2.11

*1 就業人員

*2 在籍人員。グループグローバルの数値については「主要指標」を参照

*3 各年度6月現在のデータ

採用比率

	2013年4月	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年7月
新卒女性採用比率(%)*1	18.0	19.4	21.7	22.8	26.3
技術系	11.6	14.7	18.3	17.3	20.8
事務系	43.4	43.4	41.0	45.5	42.1

*1 大専(大学院・高専卒を含む)

両立支援制度の利用実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
育児休職・配偶者出産休暇(人)					
女性	525	539	508	524	664
男性	245	238	236	307	352
育児短時間勤務(人)					
女性	617	683	663	668	813
男性	8	5	4	3	2
介護休職(人)					
女性	10	8	8	8	7
男性	7	12	9	9	8
介護短時間勤務(人)					
女性	7	4	7	9	9
男性	3	2	3	3	3

労働状況

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
有給休暇取得状況					
取得日数(日)	15.3	15.5	15.4	15.6	16.3
取得率(%)	64.0	64.7	64.3	65.3	68.1
平均残業時間(時間/月)	14.1	13.5	12.2	11.9	12.8
労働安全衛生					
死亡災害件数(件)	3	1	1	2	1

社会貢献活動

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社会貢献活動					
社会貢献自主プログラム実施件数(件)	34	43	39	38	793*1
社会貢献自主プログラム参加者数(人)	2,479	2,744	2,344	2,166	32,419*2

*1 2016年度より対象範囲を拡大。日立グループ社会貢献活動調査により報告が得られた活動を対象とし、自主プログラムのほか、金銭寄付や従業員の参加・派遣、施設開放についてもそれぞれ1件として集計

*2 上記*1の活動の参加者数

社外からの評価

日立は持続可能な社会の発展に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、さまざまな外部機関より高く評価されています。

ESG投資評価に積極的に対応

日立はESG投資*1に必要な外部評価に、積極的に対応しています。

日立製作所は、世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス(DJSI*2 World)に2009年度から9年連続で選定されています。またDJSIの調査・分析を担当するRobecoSAM社による2017年のCSR格付けで、2015年から続けて「Bronze Class」(銅賞)に選定されました。

また、日立化成、日立建機、日立ハイテクノロジーズのグループ3社がFTSE4Good Index Series*3に、日立化成、日立建機、日立金属、日立ハイテクノロジーズのグループ4社がモーニングスター社会的責任投資株価指数*4に採用されるなどの評価を得ています。また、日立化成がMSCI Global Sustainability Index*5に選定されました。

*1 ESG投資：環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3要素を重視した企業経営を評価し、銘柄選定などを行う投資活動

*2 DJSI: Dow Jones Sustainability Indicesの略称で、ダウジョーンズ社(米国)とRobecoSAM社(スイス)が開発したESG投資インデックス。銘柄選定範囲に応じてグローバルあるいは地域別のインデックスが設けられている。グローバルに銘柄を選定しているインデックスの例にDow Jones Sustainability World Indexが、日本とアジア、オーストラリアの銘柄を対象とするインデックスの例にDow Jones Sustainability Asia Pacific Indexがある

*3 FTSE4Good Index Series: ロンドン証券取引所が出資するFTSEグループが算出するインデックスの一つで、環境マネジメント、気候変動の軽減、人権および労働者の権利、サプライチェーン労働基準、贈収賄防止の5つのESG(環境・社会・ガバナンス)テーマに沿って銘柄を選定している

- *4 モーニングスター社会的責任投資株価指数: モーニングスター株式会社がNPO法人のパブリックリソースセンターと共同で開発した、日本株を対象としたESG投資インデックス
- *5 MSCI Global Sustainability Index: 米MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が提供する各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックス

2016年度のESG投資による評価実績

評価機関	評価指標	選定された会社名
RobecoSAM	Dow Jones Sustainability World Index	日立製作所
	Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index	日立製作所、日立化成
FTSEグループ	FTSE4Good Index Series	日立化成、日立建機、日立ハイテクノロジーズ
	FTSE Blossom Japan Index	日立金属、日立ハイテクノロジーズ、日立化成、日立建機
モーニングスター	モーニングスター社会的責任投資株価指数	日立化成、日立建機、日立金属、日立ハイテクノロジーズ
MSCI	MSCI Global Sustainability Index	日立化成
	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	日立製作所、日立化成、日立金属、日立ハイテクノロジーズ
	MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	日立製作所、日立化成、日立金属、日立ハイテクノロジーズ

「なでしこ銘柄」に選定

2017年3月23日、平成28年度「なでしこ銘柄」の発表があり、日立製作所が4年連続で「なでしこ銘柄」に選ばれました。ダイバーシティを経営戦略に位置づけ、多様な人材の力をイノベーションに生かす取り組みが評価されたことによるものです。

「なでしこ銘柄」は、女性人材の活用を積極的に進めている企業を業種ごとに選定するもので、経済産業省と東京証券取引所の共同企画として2012年度から実施されています。東証一部、東証二部、マザーズ、JASDAQの上場企業約3,500社を対象に、「女性のキャリア支援」と「仕事と家庭の両立支援」という2つの側面からスコアリングを行い、各業種上位企業の中から財務面(ROE)の基準を満たした企業を選定しています。5回目となる今回は、日立製作所を含む47社が選ばれました。



「ダイバーシティ経営企業100選」に選定

2013年3月22日、経済産業省が主催する「平成24年度ダイバーシティ経営企業100選」の表彰式が開催され、日立製作所など43社が表彰されました。「ダイバーシティ経営企業100選」は外国人、高齢者、障がい者、女性など多様な人財を活用してイノベーション創出や生産性向上などの成果を上げている企業を選定・表彰する制度です。

日立のダイバーシティの取り組みについては、制度導入にとどまらず、経営トップの強いコミットメントのもと、経営戦略として日立全体で推進していることが高く評価されました。

さらに、2015年3月18日に発表された「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」には、日立グループから日立物流、日立ソリューションズが選定されました。



「次世代育成支援対策推進法」認定マークを取得

2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて従業員の子育てを支援する行動計画を策定し、その実績が認められた企業に「次世代育成支援対策推進法」認定マーク(愛称:くるみん)が交付されます。

日立製作所でも、従業員が仕事と家庭を両立させながら安心して働けるように「日立製作所行動計画」を策定して積極的に推進しており、2011年2月、その実績が認められ、認定マーク*1を交付されました。

*1 日立グループで「くるみん」を取得している企業:日立建機、日立国際電気、日立ハイテクノロジーズ、クラリオン、日立アーバンインベストメント、日立システムズ、日立ソリューションズ、日立SC、日立ソリューションズ東日本、日立INSソフトウェア、日立公共システム、日立建設設計、日立水戸エンジニアリング、水戸エンジニアリングサービス、沖縄日立ネットワークシステムズ



「女性活躍推進法」認定マークを取得

2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づき行動計画の策定・届け出を行った企業のうち、取り組みの実施状況が優良な企業には認定マーク(愛称:えるぼし)が交付されます。

日立製作所は、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけ、多様な人財が活躍できる環境の整備に取り組んできた実績を評価され、2017年2月28日に認定を受け

ました。同認定は、5つの評価項目*1で行われ、基準を満たした評価項目の数に応じて3段階で評価されます。日立製作所は2段階目の認定*2を受けました。

- *1 評価項目:①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース
- *2 日立グループで「えるぼし」を取得している企業:クラリオン(3段階目)、日立システムズ(3段階目)、日立ソリューションズ(3段階目)、日立化成(2段階目)、日立ハイテクノロジーズ(2段階目)、日立ソリューションズ東日本(2段階目)



日立製作所行動計画

第三者保証

「日立 サステナビリティレポート2017」では、開示しているデータの信頼性を向上させるため、環境・社会パフォーマンス指標について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の保証を受けました。保証対象の指標については☑を記載しています。

なお、環境に関するデータ収集の際に参照している規格、ガイドライン、算定方法はWebサイトに公開しています。



環境負荷データ等の算定方法


独立した第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2017年9月22日

株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長 東原 敏昭 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
代表取締役  

当社は、株式会社日立製作所(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した日立 サステナビリティレポート2017(以下、「レポート」という。)に記載されている2016年4月1日から2017年3月31日までを対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(ただし、「障がい者雇用者数」と「障がい者雇用率」については2016年6月現在及び2017年6月現在の値)(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境者の環境報告ガイドライン2012年版及びGRIスタンダード等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法及び内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合及び再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国分工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上